

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証一覧（令和2年度）

※令和2年度から3年度への繰越事業を含む

事業No	事業名	事業分類	事業の概要	実施期間	(円)		事業実施内容	事業の効果	担当課
					実績額	交付金充当額			
1	高知県休業等要請協力金負担金	3.事業継続等（事業者等への支援）	「高知県 新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等」に基づき、令和2年4月24日から5月6日まで休業等を要請する事業者のうち、要請に協力した事業者に対し県は30万円を協力金として支給し、市は1/3（10万円）を負担する。	R2.4.24 ～ R2.9.11	10,400,000	10,400,000	高知県が定める対象事業者のうち、要請に応じていただいた104事業者に県から30万円（うち市10万円）を給付した。 【104事業所の業種内訳】 ・飲食店 70 ・旅館ホテル 33 ・カラオケボックス 1	従来ゴールデンウィーク期間中は多くの観光客が訪れるが、当事業の実施により観光客の移動は殆どなく、市内での感染防止に大きく寄与したと同時に、高知県と県内各市町村が連携して協力金を支給することで事業所の事業継続につながった。	観光商工課
2	コロナに負けるな応援事業補助金（市休業要請単独協力金）	3.事業継続等（事業者等への支援）	事業No.1に加えて、市単独の上乗せ又は県の休業要請対象外事業所等への市単独の協力金・補助金を支給する。	R2.4.29 ～ R2.7.16	10,945,775	10,945,775	県制度対象の宿泊施設については部屋数に応じて協力金を加算し、県制度対象外事業所（夕食を伴わない宿泊施設及び観光関係業者、飲食店等）については市単独の協力金を支給した。また、県制度の対象となる事業者に対しては家賃補助を行った。 業種等 事業者数 給付額 飲食店 46 4,600,000円 飲食店＋宿泊施設（家賃） 31 1,745,775円 宿泊施設（部屋数加算） 18 2,400,000円 宿泊施設（県対象外） 5 500,000円 観光体験事業者 11 1,700,000円 合計 111 10,945,775円 （実事業者数110：宿泊施設で家賃給付1件あり）	事業No.1の効果に加えて、本事業において宿泊施設については部屋数に応じて協力金を加算したこと、また、県制度の対象外となる宿泊施設、飲食店、観光体験事業者に対しても市独自で営業自粛を要請、協力金を支給したことにより、より多くの事業所を支援することができたほか、県の協力金を上回る影響を受けた大規模宿泊施設の事業継続につながった。	観光商工課
3	「高齢者の集いの場」応援事業	2.雇用維持・雇用機会の確保、困窮者支援等（市民の暮らしの支援）	地域での介護予防を目的とした高齢者サロンにおいて、感染予防の観点から従来のボランティアによる食事提供を中止し市販弁当の購入に切り替えたため、参加者の食事代について補助を実施。参加者が安心して参加できる仕組みづくりと、弁当を発注することで市内業者・飲食店の地域経済の活性化を図る。	R2.7.1 ～ R3.3.25	1,991,917	1,613,032	補助対象団体：土佐清水市社会福祉協議会 補助対象経費：いきいきサロンでの食事を弁当等の配布とした場合、その購入に要する経費について参加者1人につき500円を上限とし、月1回を限度とする 各月実績 補助実施地区数 補助実施者数 （7月） 28地区 516名 （8月） 15地区 249名 （9月） 32地区 544名 （10月） 35地区 637名 （11月） 41地区 701名 （12月） 7地区 156名 （2月） 28地区 464名 （3月） 44地区 767名 延べ利用者数4,034名、年度内に50地区全てが活用	本事業の実施により、サロン1回あたりの参加人数の増加（新規参加者201名）や、サロン開催頻度の増加（東谷、下川口郷地区：隔月から毎月開催）があり、新型コロナウイルス感染症の影響により外出機会が減少した高齢者にとって貴重なコミュニティ活動の確保と、介護予防活動の継続支援につながった。また、弁当発注により市内業者・飲食店の事業継続にも寄与した。	健康推進課

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証一覧（令和2年度）

※令和2年度から3年度への繰越事業を含む

事業No	事業名	事業分類	事業の概要	実施期間	(円)		事業実施内容	事業の効果	担当課
					実績額	交付金充当額			
4	情報通信機器整備事業（市単独事業分）	4.社会的な環境の整備	「GIGAスクール構想」に基づき、市内小・中学校において一人一台のタブレット端末整備を行い、オンライン学習も可能なICT環境を整備する。	R2.7.28 ～ R3.2.25	9,600,140	9,600,140	国庫補助対象外（児童生徒3人に1人分、教員分等）のタブレット端末を購入した。 小学校：140台 6,109,180円 中学校：80台 3,490,960円	学校での利用や災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても児童生徒の学びを保障できる環境を実現できた。一方、機器の経年劣化等による更新や教師のタブレット端末の操作、アプリ活用の習熟度の向上が今後の課題である。	こども未来課
5	奨学資金対象者応援事業	2.雇用維持・雇用機会の確保、困窮者支援等（市民の暮らしの支援）	市の奨学資金を現在受給している、又は奨学資金を現在返済している方のうち市外在住者に対し、本市の特産品にマスクと市長・教育長メッセージを添えて送付し、生活支援を図る。また、観光客減少に伴い、販売が落ち込んでいる市内特産品の需要喚起を図る。	R2.7.1 ～ R2.12.8	5,000,000	5,000,000	357人（奨学金返還者239人、奨学金貸与者118人）に対し、1万円相当の市特産品とマスクに市長・教育長メッセージを添えて送付した。 【特産品の内容】 あしずり黒潮米5kg、宗田節おかき、亀おこし、スープロス、レモンケーキなど	特産品の発送後に御礼の手紙やメッセージなど多くの反響を頂き、現在市外で頑張っている若者に対し、事態の克服に向けての勇気づけができた。また、観光客が激減する中、特産品の販売が不調となっている生産者に対する支援となった。	こども未来課
6	給食費無償化事業	2.雇用維持・雇用機会の確保、困窮者支援等（市民の暮らしの支援）	新型コロナウイルスの影響による保護者等の経済的負担を軽減するため、3か月間、小中学校の学校給食費の無償化を実施する。	R2.7.1 ～ R2.12.1	8,000,050	8,000,000	7月1日給食提供分から3か月間（46日分）の給食費を免除した。 【小学生】 一食270円×46日×374人＝4,645,080円 一食270円×45日×1人＝12,150円 一食214円（牛乳無し）×46日×9人＝88,596円 【中学生】 一食300円×46日×235人＝3,243,000円 一食244円（牛乳無し）×46日×1人＝11,224円 合計 8,000,050円	新型コロナウイルスの感染拡大により全国に緊急事態宣言が発出され、経済活動が縮小し、各家庭の収入の減少が予測された中、学校給食費を一定期間無償化したことにより安心して子育てができるよう保護者等の経済的負担の軽減につなげることができた。	こども未来課
7	感染症予防推進事業	1.感染症対応等（感染拡大の防止）	新型コロナウイルス感染予防として、市内全世帯に消毒液を配布するほか、市内介護予防拠点等に空気清浄機を設置する。	R2.8.12 ～ R3.3.29	10,563,794	10,563,794	【消毒液】 全世帯の世帯主あてに手指用消毒液（500ml）配布の案内兼引換券（ハガキ）を郵送し、市役所、各市民センター、各福祉センター、区長場等指定の場所にて引換券と交換し、5,525世帯に配布した。 ※斧積・鳥淵・片粕・齒染ノ浦・坂井・有永・珠々玉地区：区長が配布 【空気清浄機】 公民館：1台 市民体育館：4台 運動教室・いきいきサロン等を実施している区長場や集会所等：57台	本事業により各家庭での感染予防に努めることができたほか、運動教室・いきいきサロン等を実施している区長場や集会所等に空気清浄機を設置したことで参加者・利用者の感染リスクの軽減と安心して施設を利用できる環境整備に寄与した。	健康推進課
8	国立公園ワーケーション推進事業	5.新たな暮らしのスタイルの確立	仕事（ワーク）と休暇（バケーション）を掛け合わせた「ワーケーション」は、観光地等でテレワークを活用し働きながら休暇をとる過ごし方である。コロナの影響によりオンライン化が一層進んでいくことが予想されるため、観光宿泊施設でワーケーションが可能となる整備（WiFi環境整備、リモート会議室の改修等）に対して補助を行う。	R2.11.9 ～ R3.3.4	835,000	350,000	市内の観光施設・宿泊施設の4施設でWi-Fi環境整備等ワーク可能なスペースの整備を行った。 総事業費：2,328,122円 国庫補助金：1,000,000円 （申請者が直接申請：総事業費の1/2若しくは2/3） 県補助金：485,000円（1/4） 市補助金：350,000円（1/8）	本事業により市内の観光施設・宿泊施設の一部でワーケーションが可能となり、新たな層の観光客誘致につながる体制を整えることができた。一方、関東近郊等から本市に来るにはハードルが高く、今後はワーケーションの場として高知県、本市を選んでもらえる仕組みづくりを検討していく必要がある。	観光商工課

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証一覧（令和2年度）

※令和2年度から3年度への繰越事業を含む

事業No	事業名	事業分類	事業の概要	実施期間	(円)		事業実施内容	事業の効果	担当課
					実績額	交付金充当額			
9	足摺テルメ維持管理費	2.雇用維持・雇用機会の確保、困窮者支援等（市民の暮らしの支援）	市の宿泊施設である足摺テルメの指定管理者がコロナ禍の影響により撤退したことにより必要となった休業中の施設の維持管理費について、指定管理者の撤退により解雇された宿泊施設職員を会計年度任用職員として雇用し実施する。	R2.7.1 ～ R3.3.31	6,933,054	6,933,054	コロナ禍で足摺テルメ指定管理者が令和2年6月末で撤退したことに伴い解雇された足摺テルメ職員を、市の会計年度任用職員雇用として3名雇用し、休業中の施設の維持管理を行った。 雇用人数：3名 雇用期間：令和2年7月1日～令和3年3月31日（9か月間） 【費用内訳】 ・給料 4,066,200円 ・職員手当等 2,156,025円 ・共済費 710,829円	本事業の実施によりコロナ禍で失業した施設職員の生活支援が図れたほか、24時間体制で人員を配置し、施設の換気、清掃、備品整理、廃棄物処理、軽微な修繕や草刈り等の施設維持管理を行ったことで、次期指定管理者の経営に有利な引継ぎを行える状態を維持できた。	観光商工課
10	足摺テルメ維持管理費（施設維持費）	3.事業継続等（事業者等への支援）	市の宿泊施設である足摺テルメの指定管理者がコロナ禍の影響により撤退したことにより、休業中の施設の維持管理を行う。	R2.7.1 ～ R3.3.31	8,550,682	8,550,682	コロナ禍で足摺テルメ指定管理者が令和2年6月末で撤退したことに伴い、7月以降休業となった施設の維持管理を行った。 【費用内訳】 管理委託料 990,000円 維持管理光熱水費・燃料費 4,459,927円 維持管理通信運搬費 194,547円 保守点検・清掃・電気保安管理等 2,124,108円 設備等リース料 782,100円	事業No.9とあわせて、施設内の各設備のメンテナンスの実施や、OTA（オンラインの旅行代理店）や顧客情報等を保持しているシステムの継続利用を行い、次期指定管理者の経営に有利な引継ぎを行える状態を維持できた。	観光商工課
11	水道会計繰出金	2.雇用維持・雇用機会の確保、困窮者支援等（市民の暮らしの支援）	外出自粛により地域経済が落ち込み、飲食店をはじめ住民生活に影響が出ているため、水道会計において全世帯を対象に水道料金基本料等を3か月間免除し、住民の経済的負担を軽減する。	R2.7.1 ～ R2.10.29	25,030,590	25,030,590	3か月分の水道基本料金及びメーター使用料を減免し、減免分については一般会計からの繰出金で補填した。 ※公共施設については減免対象外 【費用内訳】 ・システム改修費 495,000円 ・水道基本料金及びメーター使用料の減免 24,535,590円 7月使用 8,106件 8,163,540円 8月使用 8,078件 8,194,540円 9月使用 8,090件 8,177,510円	新型コロナウイルスの感染拡大により市民の経済活動が縮小し、各家庭及び事業者の収入減少が予測された中、水道料金の基本料を一定期間減免したことにより、市民の生活支援及び経済的負担の軽減、事業者への支援が図られた。	水道課
12	持続化給付金事業	3.事業継続等（事業者等への支援）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う営業自粛等により影響を受けている市内の事業者で、国の持続化給付金には対象とならない事業者に給付金を給付し、事業継続となるように支援を行う。 ※国事業：50%以上の減少 市事業：20～50%未満の減少	R2.8.1 ～ R3.3.11	7,100,042	7,100,042	令和2年3月～7月の間で前年同月比の事業収入が20%以上50%未満減少している月がある事業者（職種は全業種が対象）に対し、法人は20万円、個人事業主は10万円を上限に給付金を支給。 ※国が実施する持続化給付金との併用は不可。年間の売上減少額が10万円未満の事業者は対象外。 【費用内訳】 ・会計年度任用職員1名分人件費 2,300,042円 ・持続化給付金 4,800,000円（38件分） 個人事業者：28件 2,800,000円（上限額10万円/件） 法人：10件 2,000,000円（上限額20万円/件）	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で売り上げが減少したものの国の給付金の対象外とならない市内事業者に対し、本事業による給付金を支給することで事業継続のための支援を図ることができた。	観光商工課

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証一覧（令和2年度）

※令和2年度から3年度への繰越事業を含む

事業No	事業名	事業分類	事業の概要	実施期間	(円)		事業実施内容	事業の効果	担当課
					実績額	交付金充当額			
13	幡多広域観光協議会負担金	3.事業継続等（事業者等への支援）	幡多6市町村が連携して行う、「泊まって使える！クーポン付き宿泊プラン」キャンペーンを実施することにより、観光施設や体験観光施設、飲食店等地域経済の活性化を図る。	R2.7.7 ～ R3.3.25	12,246,000	12,246,000	幡多6市町村内の宿泊施設で「泊まって使える！クーポン付き宿泊プラン」を造成し、宿泊者へクーポン5,000円/泊・人（500円×10枚）を提供するキャンペーンを実施。 ・総事業費：57,685,726円（幡多市町村全体） ・土佐清水市負担額：12,246,000円 ・クーポン券の配布総数：100,000枚 うち、土佐清水市発行分：26,368枚、29.4% ・クーポン券の利用総数：89,787枚 うち、土佐清水市利用分：17,416枚、19.4%	新型コロナウイルス感染症の大流行により、観光業や飲食業などを中心に深刻な影響を受けているため、幡多6市町村が連携して、観光誘客と併せて地域での消費を喚起するキャンペーンを行うことで、経済回復と地域活性化につながった。	観光商工課
14	観光客誘客促進事業（第1弾）	3.事業継続等（事業者等への支援）	新型コロナウイルス感染症の影響により売上等に甚大な打撃を被った観光業を対象に、ジョン万満喫クーポン（宿泊割引）キャンペーンを実施する。	R2.4.14 ～ R3.3.25	16,067,963	15,143,963	ジョン万満喫クーポンキャンペーン（第1弾） 旅行券事業 5,000円×3,000人分 ・利用期間：令和2年7月18日～令和3年1月31日 ・利用実績：2,763枚 ・割引額：13,812,000円 ・事業運営費：2,255,963円 （クーポン作成・印刷費用、宣伝費用、予約サイト活用手数料等）	新型コロナウイルス感染症の影響により売上等に甚大な打撃を被った観光業を対象に、感染症の拡大が一定収束した期間に限定して消費喚起キャンペーンとして宿泊割引実施したことで、宿泊観光の促進と事業継続に寄与した。	観光商工課
15	新生児応援特別定額給付金	2.雇用維持・雇用機会の確保、困窮者支援等（市民の暮らしの支援）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも出産した家庭を支援するため、特別定額給付金の基準日の翌日である令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した新生児を対象に、特別定額給付金を支給する。	R2.4.28 ～ R3.3.31	4,268,399	4,089,211	国の特別定額給付金の対象外となる令和2年4月28日～令和3年3月31日までの新生児に対し、国給付金同様に一律10万円を給付。 【費用内訳】 ・事務費 104,495円 ・会計年度任用職員人件費（6か月雇用） 1,263,904円 ・給付金 2,900,000円 29人分	本事業の実施により、新型コロナウイルス感染症が拡大する中での出産及び出産後の生活における子育て世帯の心理的・経済的な負担軽減と、国の特別定額給付金が支給されなかったことへの不公平感の解消が図れた。	福祉事務所
16	介護職員就労支援金交付事業	4.社会的な環境の整備	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者の支援と併せて、コロナ禍での介護事業所の人材を確保するため市内の介護事業所へ就職した方に対し就労支援金を交付する。	R2.7.17 ～ R3.3.18	418,081	418,081	令和2年度に市が実施した介護職員初任者研修を受講・合格した方に対し、令和3年3月31日までに市内の介護事業所等へ就職もしくは内定した方に対し、一人当たり就労支援金10万円を交付。 【費用内訳】 ・事務費 118,081円 チラン費用、幡多地域新聞折込手数料 ・就労支援金 300,000円（100,000円×3人）	新型コロナウイルス感染症拡大により一層難しくなっている介護事業所等の人材確保につながったが、市内の介護事業所等の人材不足を解消するまでには至っていない状況であり、今後も人材確保に向けた取組を継続して行う必要がある。	健康推進課

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証一覧（令和2年度）

※令和2年度から3年度への繰越事業を含む

事業No	事業名	事業分類	事業の概要	実施期間	(円)		事業実施内容	事業の効果	担当課
					実績額	交付金充当額			
17	経済活性化対策事業（とさしみず地域電子通貨事業）	2.雇用維持・雇用機会の確保、困窮者支援等（市民の暮らしの支援）	土佐清水市限定の電子通貨券「Meji-Ca」を発行し、市民の消費意欲を喚起し、市内消費拡大につなげることで、新型コロナウイルスの影響で冷え込んだ土佐清水市経済を活性化させる。	R2.7.30 ～ R3.3.31	209,380,100	209,380,100	<p>市民生活の応援として電子通貨を2回に分けて一律15,000円分のポイントを発行。また、個人がチャージして利用できる仕組みとし、チャージに対して5%の上乗せポイント（プレミアムポイント）を支給。</p> <p>【費用内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員人件費 1,993,017円</li> <li>・事業者配付用スマートフォン他、需用費 1,481,636円</li> <li>・スマートフォン通信料、通知文書発送料他、役務費 7,421,780円</li> <li>・委託料 1,389,905円 QRコード盤、カード、ポスター等の初期販促他の委託</li> <li>・備品購入費（ノートパソコン） 273,900円</li> <li>・めじかポイント給付費 196,819,862円</li> </ul> <p>一律15,000円支給：190,923,903円（利用率97.03%） プレミアムポイント：5,895,959円</p>	「Meji-Ca」利用実績は、市から支給した発行額196,759,500円に対し、利用額190,923,903円で利用率は97.03%となり、市内消費を促進することができた。また、「Meji-Ca」にチャージし利用された金額は108,604,441円で、チャージ時に上乗せされる5%のプレミアムポイント利用額も合わせるとトータルで304,216,865円が利用されており、事業開始から6か月間で3億円を超える金額が市内で循環され、本市経済の再活性化につながった。	観光商工課
18	雇用対策補助金	2.雇用維持・雇用機会の確保、困窮者支援等（市民の暮らしの支援）	新型コロナウイルス感染症により解雇された失業者を雇用した事業者へ補助金を交付することにより、失業者対策を行う。	R2.8.1 ～ R3.3.31	3,500,000	3,500,000	<p>コロナ禍により解雇された労働者を新たに雇用し、社会保険に加入させた事業者に対して補助を実施した。</p> <p>【対象となる労働者】令和2年1月～令和3年2月の間にコロナ禍等により解雇されており、補助申請者により新たに社会保険に加入した者。</p> <p>【補助対象事業者】対象者に月額給与と全額を支給した土佐清水市内の事業所</p> <p>【補助額】対象となる労働者1人当たり月額10万円（定額）に令和2年8月～令和3年3月の間の雇用月数を乗じた額。ただし、1人当たり6か月を限度とする。</p> <p>【補助実績】4事業者（7名雇用）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職 1名 6か月 600,000円</li> <li>・ホテル・旅館業 4名 6か月 2,400,000円</li> <li>1名 2か月 200,000円</li> <li>・製造業 1名 3か月 300,000円</li> </ul>	本事業の実施により労働者7名の雇用につながり、コロナ禍で解雇され生活に不安を抱える市民への支援を行うことができたと同時に、厳しい状況の中でも事業を継続し、労働者を雇用する事業所への支援にもなった。	観光商工課
19	避難所用災害備蓄品等整備事業	1.感染症対応等（感染拡大の防止）	新型コロナウイルス感染症対応のための災害用物資を、避難所に整備するとともに、避難者間のスペース確保を目的とし避難場所の空調整備を図る。	R2.8.13 ～ R3.3.29	11,864,864	6,947,864	<p>避難所運営におけるコロナ対策として必要な資機材、空調整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マスク 57,420枚</li> <li>・薬用ハンドソープ（1本550ml）164本</li> <li>・消毒液（1本500ml）160本</li> <li>・非接触型体温計24台</li> <li>・感染症対策不織布ガウンセット80セット</li> <li>・ファミリールーム50張</li> <li>・簡易ベッド220台</li> <li>・備蓄用マット150枚</li> <li>・エアコン3台設置</li> </ul>	災害時における新型コロナウイルス感染対策として、避難者や避難所運営にあたる職員が新型コロナウイルスに感染することを予防するため、手洗い、マスクといった基本的な対策を行うための衛生用品や避難所の衛生環境の確保、避難者同士のスペースの確保など避難所用備蓄品の整備をしたことにより、避難所での蔓延防止策が図られた。	危機管理課

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証一覧（令和2年度）

※令和2年度から3年度への繰越事業を含む

事業No	事業名	事業分類	事業の概要	実施期間	(円)		事業実施内容	事業の効果	担当課
					実績額	交付金充当額			
20	土佐くろしお鉄道運行補助金	3.事業継続等（事業者等への支援）	新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動の自粛等の影響により運輸収入が減少し厳しい経営状況となっている土佐くろしお鉄道に対し、列車の安全な運行のために必要な経費の一部について高知県及び沿線7市町村が補助を行う。	R3.1.12 ～ R3.3.25	4,596,289	4,214,543	補助事業概要：軌道整備や除草等の線路保存、踏切等の電気設備修繕、特急車両の検査及び維持修繕、E V修繕等 総事業費：88,959,873円 補助対象経費：88,959,873円 本市補助金額：4,596,289円（負担割合5.1667%）	コロナ禍での移動自粛等により厳しい経営状況となっている土佐くろしお鉄道に対して補助を行うことで、沿線住民の移動手段の確保並びに観光客誘致に必要な公共交通機関の維持が図られた。	企画財政課
21	リモート会議用環境整備	4.社会的な環境の整備	接触感染拡大を防止するため、リモート形式での会議研修が増加しているため、公共施設のインターネット等の環境整備及び機器の導入を行う。	R2.12.5 ～ R3.3.31	2,045,918	2,045,918	リモート会議、研修会等への参加に必要な通信環境及び機器を整備した。 ・ノートパソコン 計7台 1,041,240円 ・会議室専用液晶ディスプレイ 1台 174,156円 ・プロジェクター 1台 77,000円 ・リモート会議用背景パネル 199,144円 ・LAN配線 6会議室 270,204円 ・周辺機器 284,174円 （WEBカメラ、マイクスピーカー、机、椅子、ケーブル類）	本事業の実施により、リモート会議、研修会、ヒアリング、専門員採用試験面接等、年間200件以上のリモート会議等に対応することができ、市外の方との接触・対面の機会が減少したことで新型コロナウイルス感染症予防対策となった。また、新型コロナウイルス感染症拡大時においても外部との打合せや研修等の機会を確保できたことで、円滑な業務遂行につながった。	総務課
22	福祉センター感染症拡大防止事業	1.感染症対応等（感染拡大の防止）	福祉センターの衛生環境確保のため、空気清浄機及びサーキュレーター、エアコンを整備することで、利用者の健康維持と感染リスク低減を図る。	R2.11.4 ～ R3.3.3	1,253,246	1,253,246	各福祉センターに空気清浄機及びサーキュレーター、エアコンを整備した。 ・布福祉センター 空気清浄機1台及びサーキュレーター2台 エアコン設置 ・大岐福祉センター 空気清浄機3台及びサーキュレーター3台 エアコン設置 ・松崎福祉センター 空気清浄機2台及びサーキュレーター2台 ・竜串福祉センター 空気清浄機2台及びサーキュレーター2台 ・竜串ふれあいセンター 空気清浄機2台及びサーキュレーター2台	福祉センター事業（隣保館デイサービス事業・地域交流促進事業等）や各種会合等で主に高齢者が福祉センターを活用するため、本事業の実施により、コロナ禍でも利用者が安心してセンターを活用できる環境整備と、夏季・冬季の換気やマスク着用によって高齢者が体調不良を起こすリスク低減が図れた。	じんけん課
23	医療従事者等就労支援金交付事業	3.事業継続等（事業者等への支援）	新型コロナウイルス感染症の影響で人材確保が難しくなっている市内医療従事者・ケアマネジャーの不足の解消、定着を図ることを目的として、就業支援金を交付する。	R2.10.1 ～ R3.3.25	900,000	900,000	新たに市内医療機関及び居宅介護支援事業所で正規職員として就労する医師（100万円）・看護師（正・准：30万円）・ケアマネジャー（30万円）に就労支援金を交付する。 【実績】 看護師 300,000円×3人＝900,000円	新型コロナウイルス感染症拡大により一層難しくなっている医療機関等の人材確保につながったが、市内の医療機関及び居宅介護支援事業所の人材不足を解消するまでには至っていない状況であり、今後も人材確保に向けた取組を継続して行う必要がある。	健康推進課
24	道の駅施設整備事業	1.感染症対応等（感染拡大の防止）	新型コロナウイルス感染症の感染リスク軽減の3密を避けるための施設拡充と、収束後に利用者に安心・安全な施設を提供することにより集客数の増加を図る。	R2.12.2 ～ R3.2.16	5,632,000	5,632,000	地場産品販売施設の食堂・調理場増築工事を実施した。 事業費 5,632,000円 【工事概要】 ・食堂（飲食スペース）の増築：30.78㎡ 20席程度の増 ・鮮魚加工用調理場の設置：27.72㎡（流し台、調理台等設置）	道の駅においてフィジカルディスタンスを基本とした新型コロナウイルス感染症予防対策を実施したことで、来客者が安心して施設を訪れることができる環境整備が図れたほか、新海洋館SATOUMIが令和2年7月にオープンしたこと等に伴う観光客の増加にも対応することができた。	農林水産課

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証一覧（令和2年度）

※令和2年度から3年度への繰越事業を含む

事業No	事業名	事業分類	事業の概要	実施期間	(円)		事業実施内容	事業の効果	担当課
					実績額	交付金充当額			
25	観光客誘客促進事業費補助金 (団体インセンティブ)	3.事業継続等 (事業者等への支援)	団体観光客、団体宿泊者数の誘客・増加を目的として、土佐清水市内に1泊以上の宿泊を伴う旅行商品に対して助成を行う。	R2.9.29 ～ R3.3.25	9,790,200	9,790,200	団体旅行への助成として、1人1泊あたり3,000円の助成金を支給する。 【補助先】土佐清水市観光協会 【実績】・宿泊助成 3,000円×3,259人=9,777,000円 ・事務費補助金 13,200円	個人客に対する宿泊キャンペーン同様、団体インセンティブについても当初は完売となっていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための緊急事態宣言等により、市内の宿泊施設において未催行ツアーのキャンセルが相次いだことから、7,000人想定に対し、利用実績は3,259人となった。しかし、コロナ禍における団体客の誘客施策として一定の効果あげることができ、事業者への支援につながった。	観光商工課
26	ヘリコプター離着陸場整備事業	1.感染症対応等 (感染拡大の防止)	新型コロナウイルス感染者を含め、重症者は市外医療機関への移送が必要な本市の医療体制のなかで、コロナ禍における重症者搬送のためのヘリコプター離着陸場を整備する。	R2.10.13 ～ R3.3.31	13,838,000	13,838,000	土佐清水市防災ヘリポートを整備した。 ・設計委託費 1,826,000円 ・工事費 12,012,000円 【工事概要】 舗装工 A=1,150㎡ 法面工 1式 排水工 1式 防護柵工 1式 区画線設置工 1式 吹流し 1式 土質調査 (CBR試験) 2回	市街地に近い総合公園内にヘリコプター離着陸場ができたことで、コロナ重症患者の搬送や大規模災害時における緊急物資輸送等にも迅速に対応できる体制が整った。	危機管理課
27	観光施設等改修事業費補助金 (宿泊施設・観光施設)	3.事業継続等 (事業者等への支援)	<b>【予算を繰り越し、令和3年度に事業実施】</b> 市内の宿泊施設・屋外観光施設事業者等に対し、感染症対策として実施する設備改修等に要する経費について補助を行う。 <b>※他事業の実績により本事業への交付金充当を取りやめ</b>	R3.2.22 ～ R4.2.24	51,003,000	0	観光施設等改修事業費補助金 (宿泊施設・観光施設) 対処事業者：7社 総事業費：73,192,544円 補助額：51,003,000円		観光商工課
28	観光施設等改修事業 (市施設)	3.事業継続等 (事業者等への支援)	<b>【予算の一部を繰り越し、令和2～3年度に事業実施】</b> 市が管理する屋外観光施設等について、新型コロナウイルス感染症対策として施設の改修や修繕、備品購入、また、観光業の活性化につなげるために必要な工事等を行う。	R3.2.12 ～ R3.7.12	20,686,180	11,903,180	週末や、連休などに観光客が密になることが想定される市の観光施設等を、感染症対策として改修や修繕を実施した。また、屋外での休憩スペースを確保するための備品購入を行った。 【事業内容】 ・足湯施設の改修 ・グラスボート周辺の磨き上げ ・海のギャラリー改修 ・ダイビングセンター改修	市が管理する屋外観光施設等を改修したことにより、観光客が3密になることを回避することが可能となり、新型コロナウイルス感染症対策を強化することができた。	観光商工課

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証一覧（令和2年度）

※令和2年度から3年度への繰越事業を含む

事業No	事業名	事業分類	事業の概要	実施期間	(円)		事業実施内容	事業の効果	担当課
					実績額	交付金充当額			
29	観光客誘客促進事業（第2弾）	3.事業継続等（事業者等への支援）	新型コロナウイルス感染症の影響により売上等に甚大な打撃を被った観光業を対象に、ジョン万満喫クーポン（宿泊割引）キャンペーン（第2弾）を実施する。	R2.9.29 ～ R3.3.25	8,905,299	8,905,299	ジョン万満喫クーポンキャンペーン（第2弾） 旅行券事業 5,000円×2,000人分 ・利用期間：令和2年10月1日～令和3年2月15日 ・利用実績：1,601枚 ・割引額：8,005,000円 ・事業運営費：900,299円 （クーポン作成・印刷費用、宣伝費用、予約サイト活用手数料等）	新型コロナウイルス感染症の影響により売上等に甚大な打撃を被った観光業を対象に、感染症の拡大が一定収束した期間に限定して消費喚起キャンペーンとして宿泊割引実施したことで、宿泊観光の促進と事業継続に寄与した。	観光商工課
30	観光CM制作・活用事業	3.事業継続等（事業者等への支援）	観光PR動画を活用して観光CMを作成・放送し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている本市観光業の活性化につなげる。	R2.10.6 ～ R3.1.8	2,029,500	2,029,500	観光PR動画を編集し、CMとしてテレビ放送した。 放送期間：令和2年11月～令和2年12月 放送内訳：①15秒CM用動画 テレビ高知（高知放送）：33本 RSK山陽放送（岡山県・香川県放送）：35本 あいテレビ（愛媛放送）：55本 ②30秒CM用動画 テレビ高知（高知放送）：16本	土佐清水市の魅力ある観光コンテンツを紹介するCMをテレビで放送したことで、SATOUMIのオープンで注目されている電車エリアを市外に情報発信し、認知度だけではなく電車のブランドイメージの確立等の効果を上げ、本市への来訪意欲を高め集客につなげられた。	観光商工課
31	新型コロナウイルス感染対策事業（感染防止用品購入事業）	1.感染症対応等（感染拡大の防止）	市の施設及び市の実施する各種事業・イベント等に使用するアクリルスタンド、サーキュレーター、顔認証体温検知システム等を整備することで、接触・感染リスク低減を図る。	R2.8.11 ～ R3.2.1	2,133,340	2,133,340	【物品等購入】 ・体表面温度測定サーマルカメラ 1台 ・AI顔認証検温モニタ 3台 ・換気用サーキュレーター 5台 ・飛沫防止アクリルパーテーション 10台 【エアコン整備】 ・下ノ江センター 425,150円	本事業で整備した体温検知システムや換気用サーキュレーター、アクリルスタンド（パーテーション）等を、市の施設及び市の実施する各種事業・イベント等で活用することで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減が図られた。	総務課 危機管理課
32	新型コロナウイルス感染対策事業（公用車購入）	1.感染症対応等（感染拡大の防止）	職員及び各種委員、高齢者サロン等での住民の移送等に利用する車両について、フィジカルディスタンスの確保と3密（密接、密集、密閉）を避けるため分散移動が可能となるよう整備する。	R2.11.18 ～ R3.2.9	9,450,000	9,450,000	乗車人数に余裕があり、搭乗者間の距離の確保可能な車両を2タイプ購入。 ・10人乗り自動車（トヨタ ハイエース） 1台 ・7人乗りハイブリッド自動車（トヨタ ヴォクシー） 2台	本市は地理的不利条件に位置しており、市外出張の際には自動車での長期間移動が必要となるが、本事業により車内でのフィジカルディスタンスの確保と3密の回避が可能となったほか、高齢者サロン等、市民の移送の際にも市民が安心して乗車できる環境を整備できた。	総務課
33	インフルエンザ予防接種事業（妊婦・生後6か月から小学2年生まで）	2.雇用維持・雇用機会の確保、困窮者支援等（市民の暮らしの支援）	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に備え、インフルエンザ予防接種の接種率の向上を図り、インフルエンザの集団感染や症状の重症化を防ぐことを目的として、市民が医療機関で接種したインフルエンザ予防接種費用に対する助成を実施する。	R2.10.1 ～ R3.3.25	1,054,474	1,021,210	集団感染や重症化となりにやすい市内の妊婦及び生後6か月から小学2年生までを対象に、インフルエンザ予防接種費用を助成した。 【接種機関】令和2年10月1日～令和2年12月31日 【接種回数】・生後6か月以上13歳未満の者は2回接種 ・13歳以上の者は原則1回接種 【助成実績】・妊婦 13件 ・生後6か月から小学2年生まで 521件(279人)	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの症状は酷似しているため、同時期に流行した場合、発症者の見分けがつかず医療現場が混乱することが懸念されていた。本事業の実施によって、市内でのインフルエンザの集団感染、重症化の予防と、医療現場の混乱回避につながった。	健康推進課



# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証一覧（令和2年度）

※令和2年度から3年度への繰越事業を含む

事業No	事業名	事業分類	事業の概要	実施期間	(円)		事業実施内容	事業の効果	担当課
					実績額	交付金充当額			
34	訪問入浴車購入事業	2.雇用維持・雇用機会の確保、困窮者支援等（市民の暮らしの支援）	訪問入浴車を購入することで、新型コロナウイルス感染症により市内介護事業所での入浴サービスが困難となった際の要介護者等の入浴の機会を確保し、介護サービス維持を図る。	R2.12.24 ～ R3.3.17	4,645,534	4,645,534	安定した入浴機会を確保するために、訪問入浴車を1台購入した。 購入額：4,645,534円 購入先：株式会社デベロ（茨木県水戸市）	本事業の実施により、新型コロナウイルス感染症が感染拡大し、短期入所や通所リハ・通所介護が閉鎖した場合でも、自宅の浴槽での入浴が難しく、それらの施設で入浴している要介護者への安定した入浴機会の確保と清潔保持が可能となった。	健康推進課
35	観光客誘客促進事業（第3弾）	3.事業継続等（事業者等への支援）	新型コロナウイルス感染症の影響により売上等に甚大な打撃を被った観光業を対象に、ジョン万満喫クーポン（宿泊割引）キャンペーン（第3弾）を実施する。	R2.12.23 ～ R3.3.31	755,243	755,243	宿泊キャンペーン第3弾として、宿泊客に対して5,000円分のMeji-caカード（Shimizuサポーターズカード）を交付する。 →年末以降の緊急事態宣言の発令により国が実施する「Go To トラベル」の全国停止が延長され、本事業も中止することとなったが、中止前に予約があったうち、17件について実施した。 【実績】 ・Meji-Ca利用実績 80,943円 （配布枚数17枚、85,000円分付与のうち利用額） ・事業運営費 674,300円	通常でも閑散期である冬場に、宿泊観光及び市内経済活性化を促すための事業として宿泊キャンペーンを実施するべく準備を進めていたが、新型コロナウイルスの感染者が年末から急増した影響により途中中止になった。 本来期待していた効果をあげることはできなかったが、市の観光協会を事務局として、本事業に参画する宿泊業者を募集するとともにMeji-Ca協力店として未登録の宿泊業者に加え案内し、Meji-Ca協力店の増加が図れたことで、次年度以降の事業実施体制の強化につながった。	観光商工課
36	生活バス路線運行維持費補助金	3.事業継続等（事業者等への支援）	コロナの影響で観光客が減少し、路線バスの収益の大幅減により経営が厳しくなっている交通事業者に対し、運行維持費補助を行う。 ※通常分の補助金支出はあったが、コロナによる収益減少分については事業者に対する国庫補助が別途交付されたため、コロナ対策事業としての支出はゼロ。		0	0			企画財政課
37	選挙用感染防止物品購入事業	1.感染症対応等（感染拡大の防止）	選挙の投票所での選挙事務従事者及び選挙人の新型コロナウイルス感染症防止の徹底ができるよう物品整備を行う。	R3.2.5 ～ R3.3.29	1,672,760	1,672,760	期日前投票所や市内42か所の投票所で業務を行う投票管理者、職務代理者、事務従事者並びに投票立会人の人数分のパーテーション、各投票所それぞれにアルコール消毒液、アルコール消毒スプレー、マスク、使い捨て鉛筆を整備 【物品等購入】 ・アクリルパーテーション 315台 ・アルコール消毒液 100個 ・アルコール除菌スプレー 60個 ・不織布マスク（50枚） 100個 ・使い捨て鉛筆 12,500本 ・足ふみ消毒液スタンド 4台 ・パーテーション収納袋 86枚	本事業の実施により選挙事務に長時間携わる選挙事務従事者及び選挙人の感染防止の徹底を図ることができたほか、投票を希望する市民の感染リスクを軽減し、安心して投票所を訪れることができる環境整備を行うことができた。	選挙管理委員会事務局

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証一覧（令和2年度）

※令和2年度から3年度への繰越事業を含む

事業No	事業名	事業分類	事業の概要	実施期間	(円)		事業実施内容	事業の効果	担当課
					実績額	交付金充当額			
38	宿泊施設持続化応援補助金	3.事業継続等（事業者等への支援）	Go Toトラベル事業の一時停止により市内の宿泊施設において予約キャンセルが相次ぎ、打撃を受けていることから、持続化に向けた補助を実施する。	R2.12.28 ～ R3.3.11	12,880,000	12,880,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象となるキャンセルの定義 令和3年1月7日以前受付宿泊予約のうち、令和2年12月28日～令和3年1月31日までの宿泊予約であり、かつ令和2年12月14日～令和3年1月17日の間にキャンセルされた宿泊予約</li> <li>・補助額：対象となるキャンセル1人1泊当たり2,000円</li> <li>・補助実績：27施設（案内送付件数：46施設）</li> <li>・補助したキャンセル人数：6,440人</li> </ul>	Go Toトラベル事業の一時停止等により、市内の宿泊施設で年末以降の予約キャンセルが相次ぎ大きな打撃を受けたが、宿泊事業継続の下支えとなる本事業の取組により、窮地をしのぐことができた。また、危機に瀕している宿泊事業者にとっては迅速な対応が必要であったが、市と土佐清水市観光協会の連携によって早々に事前調査を行い、給付事務が早急に実施でき、事業者の支援につながった。	観光商工課
39	図書館感染防止物品購入事業	1.感染症対応等（感染拡大の防止）	不特定多数の方々を利用する図書館の本を安心して利用してもらうことができるよう、図書館の衛生環境整備のため本の除菌や消毒が自動でできる図書除菌機等を整備する。	R3.1.27 ～ R3.3.26	1,500,000	1,500,000	図書の衛生環境整備のため物品等を購入した。 <b>【費用内訳】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・図書除菌機 1,233,100円</li> <li>・非接触式体温感知器 52,800円</li> <li>・消毒液等消耗品 214,100円</li> </ul>	本事業の実施により不特定多数の方々を利用する図書館の本を安心して利用してもらえることができるよう、図書の衛生環境整備を図れたほか、利用者の新型コロナウイルス感染症対策にも努めることができた。	生涯学習課
40	院内感染防止事業（医療従事者対象の抗原検査）	1.感染症対応等（感染拡大の防止）	医療機関内での新型コロナウイルスのクラスター発生抑制のため、市内医療機関に抗原検査キットの購入費用に係る費用負担を補助する。	R2.12.28 ～ R3.3.25	519,310	519,310	市内医療機関に抗原検査キットの購入費用に係る補助を実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 10/10</li> <li>・補助金額 519,310円</li> <li>・交付件数 5件（5医療機関）</li> </ul>	必要な医療体制を維持するため、医療機関内での新型コロナウイルスのクラスター発生を抑制することは非常に重要であり、本事業によって適切かつ速やかに検査を行う体制を整備し、医療機関内の感染拡大防止を徹底することができた。	健康推進課
41	公園等環境整備事業	4.社会的な環境の整備	<b>【予算を繰り越し、令和3年度に事業実施】</b> コロナ禍での健康維持のため屋外活動が推奨されている状況で、子どもや高齢者が運動を行うグラウンド広場や公園の環境整備を行う。 <b>※他事業の実績により本事業への交付金充当を取りやめ</b>	R3.6.9 ～ R3.11.9	1,557,600	0	公園等の環境整備を行うため、乗用草刈機等を購入した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・乗用草刈機1式 2台 1,423,840円</li> <li>・チェーンソー 2台 109,560円</li> <li>・チェーンソー保護ズボン 2着 24,200円</li> </ul> ※ 所管する市内2箇所の公園整備に活用		生涯学習課
42	事業継続・拡大応援事業補助金	3.事業継続等（事業者等への支援）	<b>【予算を繰り越し、令和3年度に事業実施】</b> 市内に住所を置く法人・個人を対象に、コロナ禍においても事業の継続・拡大を図れるようその取組に必要な経費の一部を補助する。	R3.6.21 ～ R4.3.17	13,518,000	10,876,675	市内事業者（法人・個人）がコロナ禍の中においても新しい生活様式に対応するための環境等を整えることで、事業の継続及び拡大を図るために要する経費を補助した。 補助事業者：41事業者 補助金額：13,518,000円	コロナ禍における事業者のコロナ感染症予防のための物品を整備し、お客様や従業員を守るための整備ができた。また、アフターコロナを見据えた販路拡大を目的とした備品購入や、HP作成、商品デザインなどの整備を行い、事業継続や販路拡大につながった。	観光商工課

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証一覧（令和2年度）

※令和2年度から3年度への繰越事業を含む

事業No	事業名	事業分類	事業の概要	実施期間	(円)		事業実施内容	事業の効果	担当課
					実績額	交付金充当額			
43	子ども子育て支援交付金	2.雇用維持・雇用機会の確保、困窮者支援等（市民の暮らしの支援）	放課後児童クラブに対して緊急事態宣言時の休校期間中に終日子どもの預かりを行っていた際の増加した人件費及び利用料返還費について支援を行う。	R2.4.1 ～ R3.3.31	317,114	107,114	小学校休校中の放課後児童クラブの支援を行った。 ・休校中の増加分 184,940円 支援員6名で活用 ・利用料返還費 132,174円 利用者43名に返還	緊急事態宣言時の小学校が休校となった間、終日児童を預かることになった放課後児童クラブを支援することで、コロナ禍での共働き世帯の支援につながった。 また、休校中、祖父母等の預りが可能な児童については、利用料返還のうえで一定期間来所を控えてもらったことで子ども達の密を避け、放課後児童クラブ内での感染防止を図ることができた。	生涯学習課
44	学校保健特別対策事業費補助金	1.感染症対応等（感染拡大の防止）	学校再開に伴う子供たちの学習保障支援として、遠隔事業を行うための備品の整備及び感染症対策用品等の購入を行う。	R2.7.1 ～ R3.3.31	7,000,000	3,500,000	市内の小・中学校の実情に応じて感染症対策用品等の整備を行った。  【小学校】1校あたり1,000,000円×6校=6,000,000円 ・下ノ加江小学校 消耗品費 926,344円 備品購入 73,656円 ・幡陽小学校 消耗品費 926,344円 備品購入 73,656円 ・足摺岬小学校 消耗品費 926,344円 備品購入 73,656円 ・清水小学校 消耗品費 852,688円 備品購入 147,312円 ・三崎小学校 消耗品費 926,344円 備品購入 73,656円 ・下川口小学校 消耗品費 926,344円 備品購入 73,656円  【中学校】1,000,000円 ・清水中学校 消耗品費 852,688円 備品購入 147,312円	集団感染のリスクが高い学校現場で手洗いや消毒による感染防止を徹底するための整備を行ったことで、保護者・児童生徒が安心して通学し学ぶことができる環境づくりに貢献できた。	こども未来課
45	無線システム普及支援事業費等補助金	4.社会的な環境の整備	<b>【予算を繰り越し、令和3年度に事業実施】</b> 光ファイバ回線による超高速ブロードバンドサービス未整備地域のエリアでも、市民が光ファイバによる超高速ブロードバンドサービスを利用できるように、インターネット環境の整備を行い、市内の情報格差を是正し、市民生活の利便性の向上を図る。	R3.2.3 ～ R4.3.31	131,468,000	71,561,000	令和2年度事業着手し、令和3年度下記地区でサービスを開始した。 事業実施者：西日本電信電話株式会社 ・窪津、津呂、大谷：令和4年1月17日 ・足摺岬、松尾：令和4年1月24日 ・下川口地区、貝ノ川地区：令和4年1月31日 ※一部地域を除く 民設民営による光ファイバ回線整備事業（高度無線環境整備推進事業補助金）の地方負担分に交付金を充当	光ファイバ回線整備により、これまで整備されていなかった地域において、高速・大容量の通信が実現し、地域間の情報格差の是正やコロナ禍における「新たな日常」に対応するインターネットを活用した取組が可能となることを期待できる。	総務課
46	無線システム普及支援事業費等補助金（単独事業分）	4.社会的な環境の整備	<b>【予算を繰り越し、令和3年度に事業実施】</b> 事業No.45のとおり ※他事業の実績により本事業への交付金充当を取りやめ	R3.2.3 ～ R4.3.31	114,400,000	0	民設民営による高度無線環境整備推進事業補助金を活用した光ファイバ回線整備事業（事業No.45）の地方単独事業分		総務課
47	公立学校情報機器整備費補助金	4.社会的な環境の整備	学校の臨時休校及びGIGAスクール構想への支援事業として、学習教材として使用するカメラ・マイク等を整備する。	R3.2.19 ～ R3.2.22	47,600	24,600	事業No.4とあわせて市内の小・中学校7校にWEBカメラを購入し整備した。 6,800円/個×31個（小学校23個、中学校8個）=210,800円 ※実績額は国庫補助金対象額を記載	事業No.4のとおり。	こども未来課